

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用・適正就労対策推進費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	平成5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長 赤松 俊彦			
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用対策法第4条第1項第10号			関係する計画、 通知等	「留学生30万人計画(骨子)」(平成20年7月29日文科科学省 他5省策定)、「日系定住外国人施策の推進について」(平成 26年3月31日日系定住外国人施策推進会議決定)「日本再興 戦略(2016)」(平成28年6月2日閣議決定)、「経済財政運営と 改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「働き方 改革実行計画」(平成29年3月29日働き方改革実現会議決 定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国の経済・国民生活その他社会に様々な影響を与える外国人労働者問題への対応として、高度の専門的な知識又は技術を有する外国人労働者の就業 促進及び在留資格の範囲内で適法に労働に従事する外国人労働者に係る雇用管理の改善等を促進し、もって我が国に滞在する外国人雇用環境の整備に 努めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①外国人労働者の受け入れに係る日本人の雇用への影響等を把握するため、民間企業に委託し、実態調査等を内容とした委託事業を実施する。 ②外国人労働者の日本での適正就労や雇用管理の改善を図るため、外国人指針の内容や外国人雇用状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導 等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	56	46	36	36	38		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	56	46	36	36	38			
	執行額	28	30	30					
執行率(%)	50%	65%	83%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	50%	65%	83%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	高齢者等雇用環境整備委 託費(一般会計)	16	18	委託事業の事業充実に伴う増額。					
	高齢者等雇用安定促進業 務庁費(一般会計)	10	10						
	庁費(雇用勘定)	8	8						
	職員旅費(一般会計)	1	1						
	諸謝金(一般会計)	0.2	0.2						
	その他	0.8	0.8						
計	36	38							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
	ハローワークにおける事業 主訪問指導の実施件数	外国人労働者の雇用管理 改善のためにハローワーク が実施している事業主指導 に関する目標を設定する。	実績	件	11,668	10,655	10,651	-	-
			目標値	件	11,129	10,965	11,175	-	-
			達成度	%	104.8	97.2	95.3	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
外国人労働者問題啓発月間等におけるポスター・パンフレットの配布部数	活動実績		部	85,406	85,206	85,006	84,965	-	
	当初見込み		部	85,406	85,206	85,006	84,965	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X / Y(※外国人労働者問題啓発月間のポスター・パンフレットの一部あたりの作成コスト。それ以外の経費については算出不可。) X : 「ポスター・パンフレット作成経費(円)」 Y : 「作成部数」						円	15.4	14.6
		計算式	X / Y	1,314,923円 / 85,406部	1,247,977円 / 85,206部	1,249,917円 / 85,006部	1,553,724円 / 84,965部		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)							
		高年齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	以下の事業の実施を通して、労働市場における労働者の職業の安定に寄与する。 ①外国人労働者の就労地域における状況、影響等を把握するための調査を実施する。 ②外国人労働者の再就職の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			-	年度		-			年度
成果実績				-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			-		年度			-	年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

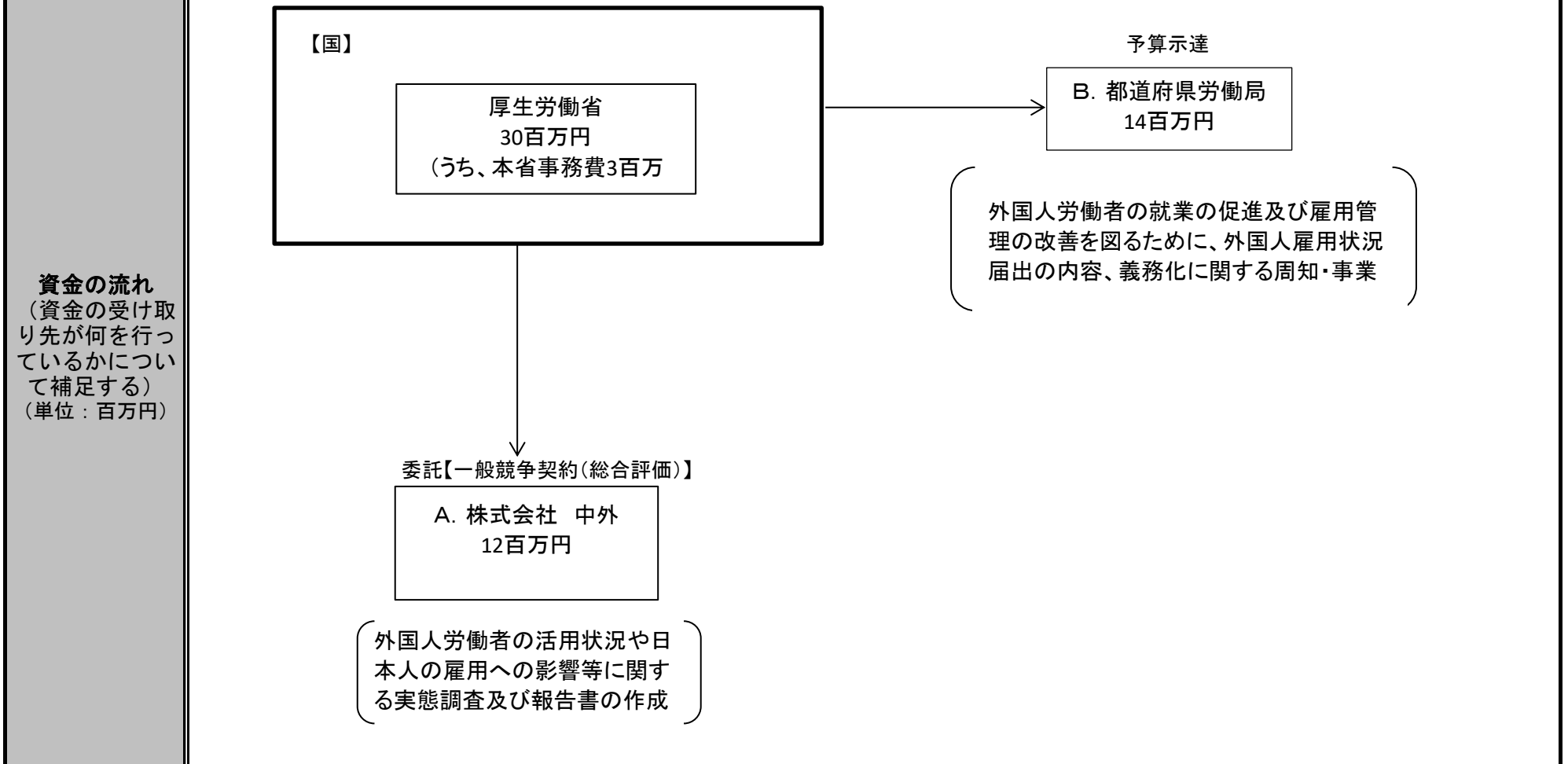
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	
事業の有効性	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名
点検・改善結果	点検結果	外国人雇用状況の届出の義務化以降、事業主向け外国人雇用管理セミナーや事業所訪問指導等に際して、外国人指針とともに外国人雇用状況届出の周知徹底を図っている。 日本で就労する外国人労働者数については、平成28年において外国人雇用状況届出の義務化以後、最高水準となっている(平成20年:49万人→平成28年:108万人)ことから、引き続きこれらの施策等を通じて、その適正就労を図る必要がある。
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。
外部有識者の所見		
点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現 り 状 通	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現 り 状 通	-	
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	806	平成24年度	709	
平成25年度	549	平成26年度	546	平成27年度	548	
平成28年度	563					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. 株式会社 中外		金額 (百万円)	費目	B. 愛知労働局		金額 (百万円)
	用途	金額			用途	金額	
人件費等	事業担当者の人件費	6	事業費	外国人雇用状況届出の集計業務に必要な経費等	3		
事業費	アンケート調査等実施費	5					
消費税		1					
計		12	計		3		

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

